

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年8月1日（令和6年（行情）諮問第862号及び同第863号）

答申日：令和6年10月25日（令和6年度（行情）答申第535号及び同第536号）

事件名：航空幕僚長指示一覧の開示決定に関する件（文書の特定）  
航空幕僚長指示一覧の開示決定に関する件（文書の特定）

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる各文書（以下、順に「本件請求文書1」及び「本件請求文書2」といい、併せて「本件請求文書」という。）の開示請求につき、別紙の2に掲げる各文書（以下、本件請求文書1に係るものを「本件対象文書1」、本件請求文書2に係るものを「本件対象文書2」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、開示した各決定については、本件対象文書を特定したことは、妥当である。

### 第2 審査請求人の主張の要旨

#### 1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、令和6年3月14日付け防官文第5670号及び同第5671号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各開示決定（以下、「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

#### 2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、おおむね以下のとおりである（なお、添付資料の内容は省略する。）。

##### (1) 電磁的記録の特定を求める。

令和5年度（行情）答申第654号に従い、本件対象文書の電磁的記録の特定を求める。

##### (2) 変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙1（略）で説明されているもの）及びプロパティ情報（別紙2（略）で説明されているもの）が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

##### (3) 特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求める。

平成22年度（行情）答申第538号で明らかになったように、電子ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されている情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等により技術的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。そのため、特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

- (4) 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める。

平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

- (5) 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人には確認するすべがないので、他に文書がないか念のため確認を求める。

- (6) 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

### 第3 諮問庁の説明の要旨

#### 1 経緯

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として本件対象文書を特定し、令和6年3月14日付け防官文第5670号及び同第5671号により、法9条1項の規定に基づく各開示決定処分（原処分）を行った。

本件各審査請求は、原処分に対して提起されたものである。

#### 2 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「電磁的記録の特定を求める」としているが、本件対象文書は電磁的記録を特定している。

- (2) 審査請求人は、「変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める」とともに、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める」として、変更履歴情報及びプロパティ情報等についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、それらは、いずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文

書に該当しないため、本件開示請求に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。

- (3) 審査請求人は、「特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複製しているか確認を求める」としているが、原処分1に対する審査請求が提起された時点においては、審査請求人は複製の交付を受けておらず、本件対象文書2と開示を実施した文書の内容を改めて確認したところ、欠落している情報はなく、開示の実施は適正に行われていることを確認した。
- (4) 審査請求人は、「他に文書がないか確認を求める」としているが、本件対象文書のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。
- (5) 審査請求人は、「複製媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める」としているが、当該主張は開示の実施の方法に係る不服であって、法19条1項に基づいて、諮問すべき事項にあたらぬ。
- (6) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

#### 第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年8月1日 諮問の受理（令和6年（行情）諮問第862号及び同第863号）
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ③ 同年10月18日 令和6年（行情）諮問第862号及び同第863号の併合並びに審議

#### 第5 審査会の判断の理由

##### 1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、全部開示する原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定等を求めているところ、諮問庁は、原処分を維持することが妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

##### 2 本件対象文書の特定の妥当性について

- (1) 本件対象文書の特定の経緯について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件各開示請求は、開示請求文言を踏まえれば、別件の各開示決定（平成31年1月8日付け防官文第112号及び同年3月8日付け防官文第3782号。以下、併せて「別件開示決定」という。）において開示する対象とされた文書及び当該文書をつづっている行政文書ファイル等につづられた他の文書の開示を求めるものであると認め、当

該各決定において特定して開示された文書を本件対象文書として特定した。なお、本件対象文書をつづっている行政文書ファイルにつづられた文書は、本件対象文書の外には存在しない。

イ 本件各審査請求を受け、関係部署において改めて探索を行ったが、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書の存在は確認できなかった。

(2) 当審査会において、諮問庁より提示を受けた別件開示決定に係る行政文書開示決定通知書の写しを確認したところ、本件対象文書は、別件開示決定においてそれぞれ特定された文書と同じものであると認められる。

諮問庁が、上記(1)アのとおり、本件各開示請求を解した上、本件対象文書を特定したことは、不自然、不合理ではない。

また、上記(1)イの文書の探索範囲等についても不十分であるとはいえず、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められない。

(3) したがって、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められず、本件対象文書を特定したことは妥当である。

### 3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

### 4 本件各開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した各決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは、妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 白井幸夫, 委員 田村達久, 委員 野田 崇

## 別紙

### 1 本件請求文書

#### (1) 本件請求文書 1

平成31年1月8日付け防官文第112号での開示対象文書，及び当該文書を綴っている行政文書ファイル等に綴られた他の文書の全て。

#### (2) 本件請求文書 2

平成31年3月8日付け防官文第3782号での開示対象文書，及び当該文書を綴っている行政文書ファイル等に綴られた他の文書の全て。

### 2 本件対象文書

#### (1) 本件対象文書 1 (原処分1において特定されたもの)

ア 平成26年航空幕僚長指示一覧

イ 平成27年航空幕僚長指示一覧

ウ 平成28年航空幕僚長指示一覧

エ 平成29年航空幕僚長指示一覧

オ 平成30年航空幕僚長指示一覧 (30. 1. 1～6. 30)

#### (2) 本件対象文書 2 (原処分2において特定されたもの)

ア 平成28年航空幕僚長指示一覧

イ 平成29年航空幕僚長指示一覧

ウ 平成30年航空幕僚長指示一覧 (30. 1. 1～6. 30)

エ 平成30年航空幕僚長指示一覧 (30. 7. 1～12. 31)